

この混乱期に食のあり方を見つめ直す

内食（家庭調理）への回帰、中食（調理食品の利用）の小幅な伸び、そして大幅な低下の外出食など、食料消費の形態が変容した。消費者の食のスタイルを新型コロナウイルス感染症拡大は大きく変えた。また、テイクアウト、デリバリーなど新しい食の風景が見られた。

家計調査で探る食料消費

新しい基本法のもとで、5度目となる食料・農業・農村基本計画が2020年3月に策定された。戦後二番目に長い景気拡大とともに、日本農業の産出額が15年以降毎年増加し、ようやく成長の道筋が見えていたなかで、今後10年の政策の道標を示すものだった。しかし突然拡大し始めた新型コロナウイルス感染症は、社会の様相を一変させた。基本計画は内容を大きく変更せずに決定されたものの、今後ウィズコロナ、アフターコロナの実態が明らかになっていく段階で、とくに食料のパートで付け加えるべき議論が出てくるかもしれない。コロナ禍で起きた食料消費の変化を確認して、その手がかりとなる論点を考えたい。

新型コロナウイルスの感染拡大で、食料消費が蒸発したといわれている。それについての「公式」記録は、「家計調査」で確認することができる。世帯員が二人以上の世帯（以下、二人以上世帯）と単身世帯に区分して確認することにしよう。20年の3四半期分の統計が明らかにされ、緊急事態宣言前後の時期に、対前年との比較でどのように支出金額が変化（増減）したか確認することができる（表）。

表を世帯別に見ると、数字から単身世帯の下げ率の大きいことがわかる。二人以上世帯でも単身世帯でも、第1四半期から第3四半期にかけて、被服および履物、交通・通信、教育、教養娯楽、その他（交際費が主）がおしなべて大幅に減少している。それ以外の品目については時期によって増加しているものもある。必需財であ



東京大学大学院農学生命科学研究科教授

中嶋 康博 NAKASHIMA Yasuhiro

なかしま やすひろ
1959年埼玉県生まれ。83年東京大学農学部卒。89年同大学大学院農学系研究科博士課程修了（農学博士）。東京大学農学部助手、農学生命科学研究科助教授、准教授を経て、2012年から現職。専門分野は農業経済学、フードシステム論。

る食料は、支出が増加している場合もある。

底堅い二人以上世帯

食料支出額について、表を参照しながら、食料の品目を区分して、詳しく確認してみよう。

まず、二人以上世帯の消費動向をみると、穀類から酒類まで時期を問わず、対前年同期と比べて、すべて増加している。とくに大きく伸びているのが、肉類（第2・3四半期）、乳卵類（第2四半期）、野菜・海藻（第2・3四半期）、油脂・調味料（第2四半期）、酒類（第1〜3四半期）である。調理食品は第1四半期で大きく伸びたが、それ以降は小幅であった。

外食については、緊急事態宣言下の第2四半期は前年に比較して半分にまで落ち込んでいる。宣言解除後の第3四半期でも前年の4分の3程

表 食料支出額の変化(2019年から20年の対前年増減額、1カ月あたり円) ▲=マイナスを表す

	二人以上世帯			単身世帯		
	1~3月	4~6月	7~9月	1~3月	4~6月	7~9月
食料	1,829	▲61	1,070	▲51	▲3,864	▲4,988
穀類	343	582	290	30	239	13
魚介類	99	505	398	68	187	64
肉類	312	1,321	906	53	318	111
乳卵類	247	545	256	12	200	103
野菜・海藻	154	1,316	1,042	91	435	311
果物	49	223	124	78	128	41
油脂・調味料	140	545	287	44	234	26
菓子類	191	184	203	▲29	104	165
調理食品	599	168	203	573	▲62	6
飲料	266	214	100	81	▲139	▲152
酒類	290	753	467	▲251	150	▲114
外食	▲888	▲5,996	▲3,248	▲830	▲5,719	▲5,297
学校給食	27	▲423	46	-	-	-
贈い費	-	-	-	29	58	▲266
交際費(食料)	▲697	▲2,115	▲1,981	▲83	▲1,357	▲1,655

度である。この外食の減少を上回る内食や中食(調理食品)の購入増があり、全体の食料支出額が増えている。今回の混乱下においても、食料の消費は安定していて底堅いことが示された。ただし、これは二人以上世帯での状況である。

また、これとは別に食料支出額の外数である交際費の中の食料支出を確認してみると、第2四半期に6割以上、第3四半期に4割以上落

ち込んでいて、それも勘案すると二人以上世帯についても第2・3四半期は食料支出額が前年に比べて減少していた。

下回り続ける単身世帯

一方、単身世帯は、第1四半期から第3四半期まで食料支出は前年を下回り続けている。ただし穀類から油脂・調味料については前年の金額を超えている。菓子類、調理食品、飲料、酒類は時期によって前年を下回っている。調理食品は第1四半期に大きく増えたが、それ以降はまったく伸びなかった。

外食については3四半期連続で減少し、その落ち込み幅は大きい。この減少分を内食や中食の増加が補填するまでには至らなかった。

単身世帯は、2015年国勢調査で1841万世帯(人)である。一方、二人以上世帯は3503万世帯、1億868万人であることから、単身世帯の人口はマイナーだが、そのなかの若い年齢層は食料消費で積極的な姿勢を見せていた。その消費の落ち込みが与えるインパクトは無視できるものではない。

ちなみに単身世帯については、34歳以下(壮年層)、35歳から64歳(中年層)、65歳以上(老年層)の年齢階級別の支出状況を確認できる。もともと老年層の支出額は他年齢層とくらべて月額1万円前後少なかったが、コロナ禍にあっても大幅に支出を減らさなかった。その結果、中年層と同水準になり、壮年層とは逆転している。今回、一連の食料消費が動揺した状況において、消費を安定させるアンカー的な役割も一部

にあったかもしれない。

コロナ以前の消費動向

以上のようにコロナ禍における食料支出の変化は、内食(家庭調理)への回帰、中食(調理食品の利用)の小幅な伸び、外食の大幅な低下という特徴が観察された。これらの支出動向がコロナ以前までどのようなものであったかを確認してみよう。

図1は各年の1カ月当たりの平均食料支出額を示している。二人以上世帯も単身世帯も2005年から10年にかけて食料支出額は低下していたが、その後、増加に転じている。

その内訳についてみると、二人以上世帯の支出額は、内食、中食、外食のいずれも増加しているが、比率で見ると内食は低下、中食は増加、外食はほぼ同水準という推移を見せている。これまで家庭内調理を調理食品で代替する傾向にあったが、今回のコロナ禍で外食を大幅に減らしたとみられる。調理食品へ依存せずに、大幅に家庭内調理に回帰したのである。

一方、単身世帯は、これまで支出額と比率の両方で内食と中食を増加させて、外食を低下させていた。今回のコロナ禍で外食の機会はさらに大きく減らすこととなったが、内食を増やし、これまでの食事体系を大幅に見直したといえる。

もともと単身世帯の食料支出額は、二人以上世帯での一人当たりの金額よりも多かった。新型コロナウイルスで自粛期間中、単身世帯はこれまで頼ってきた外食を大幅に削り、内食・中食にシフ

トした。しかし、もともとやや水膨れ気味の非効率な食事の仕方を見直す過程だったためか、内食・中食の支出額が大幅に増加することはなかった。

テイクアウトやデリバリーの利用

外食の落ち込みを補うため、テイクアウトやデリバリーの市場が拡大した。家計調査で観察する限りでは、その動きは大きな金額で把握されるまでになっていないが、消費者が利用を試みていることは確かである。

その利用の実態を、筆者の所属する研究室でおこなったウェブアンケート調査の結果(図2)で確認してみよう。

アンケートでは新型コロナウイルス感染拡大による日常生活や食習慣の変化を幅広く質問した。ここでは「食事の準備や片付けをしないで済ませるようにテイクアウトを活用していた」という質問への回答結果を取り上げる。

図2は、調査対象となった男女5万人を二人以上世帯と単身世帯とに分け、さらに性別と年齢階層(壮年層、中年層、老年層)に分けて、回答傾向を示した。

この結果から、二人以上世帯では、年齢による利用度に差があるものの、男女間に大きな違いが観察されなかった。二人以上世帯の場合、世帯として利用するかどうかを決めるので、男女差があらわれないのもつともである。一方、単身世帯では、性別と年齢によって利用度合いが異なり、若く、男性の方が利用頻度が高い傾向のあることが観察された。

この調査結果を地域ごとに比較してみると、テイクアウトやデリバリーは都市部で発達し、利用頻度も高いと予想していたが、実は大きな地域差はないことが確認された。

比較のために集計した対象地域は、東京、東京を除く三大都市圏(埼玉、千葉、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫)の7府県、全国から東京を含む三大都市圏と北海道、沖縄を除いた37県である。世帯別に確認された年齢による利用差でも同様の傾向が観察されていて、どの地域でも壮年層の利用度が高く、老年層の利用度が低い傾向が見られた。

このことはデリバリーでも同じような傾向となっている。単身世帯の高年齢層がこれらのサービスにアクセスできているかどうかは懸念されるところだが、このアンケートでの別の質問から、「朝昼晩の自分の食事を自分で作っていた」と答える割合が他年齢層よりも確実に高く、その分だけテイクアウトなどのサービスに頼らなかつたことになる。

このアンケートで2020年4月から5月中旬の緊急事態宣言下において「日々の食事に飽きを感じていた」かどうか質問したところ、19.8%が「非常にあてはまる」「まああてはまる」、31.6%が「あてはまることがある」と回答した。

この質問と「食事のバリエーションを増やすためにデリバリーを活用していた」などの質問とのクロス集計をしたところ、飽きを感じている人はデリバリーやテイクアウトを利用してることが明らかに増えた。このことから、このまま、食の選択肢が限られる状態が続くといずれ

限界となり、デリバリーやテイクアウトのサービスの必要性が高まることが示唆される。

流通システムの変化

コロナ禍におけるデリバリービジネスなどの新たなフードサービスの展開は、業界のこれまでの取り組みの積み重ねによるものである。

90年代半ばに国内の食料消費は、それまでの拡大の動きを止めて、年々縮小していくことになった。産業連関表で推計された飲食費の総額を確認すると、1980年の49.2兆円から95年には82.5兆円へと増え続けたが、その後一転して減少傾向となり、2011年には76.2兆円となった。15年には83.8兆円に回復するが、それまで消費の低迷は20年間に及んだ。

90年以前の昭和期は社会が膨張する時代だった。所得増加、人口増加と都市への集中を背景として、誰も経験したことのない速さで食料消費は拡大し、変容していった。その過程で国内遠隔地や海外で生産された農産物を大量に効率よく消費地に送り届ける「メインストリーム型流通システム」が構築された。青果・食肉水産の卸売市場を通じた食品流通システムはその典型である。一方でこの時期には、食生活の面で外食が着実に拡大していった。そのままの勢いが続き、家庭調理型からフードサービス依存型の食事スタイルへ転換する未来を、食品業界では予想していたかもしれない。

ところが平成期に入ると食料消費の動向は大きく変わった。消費総額が伸びなくなり、あわせて外食支出の拡大が止まった。埋め合わせ

図1 中食・外食の利用動向

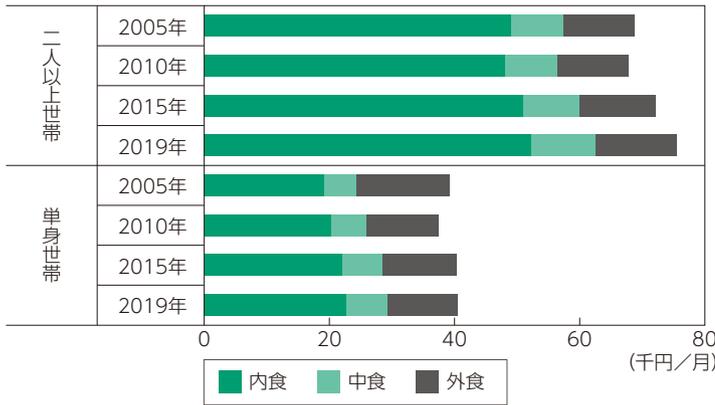
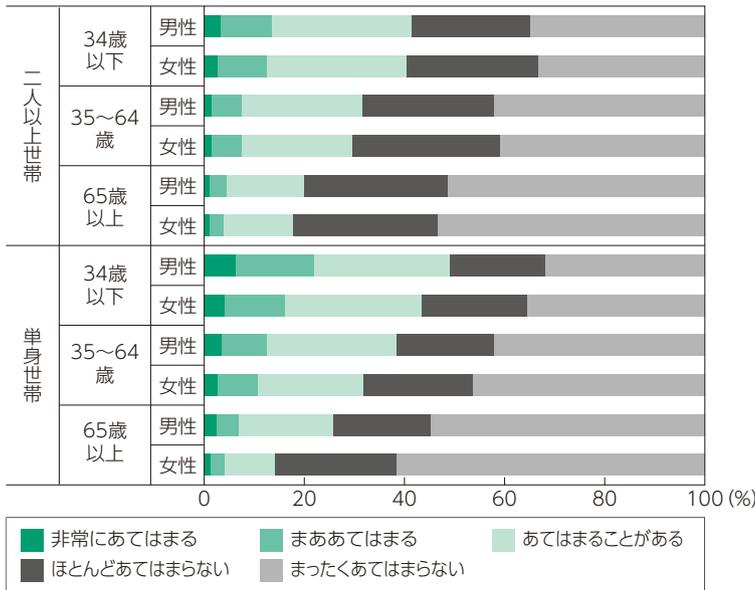


図2 「食事の準備や片付けをしないで済ませるようにテイクアウトを活用していた」に対する回答結果



のが中食マーケットの伸長だった。それを後押ししたのは、景気後退による食料支出額の低迷とともに、働き方の変化、高齢化や単身化による生活スタイルの変容、そして社会の成熟化による食嗜好の多様化だった。

さらに人々の食の選択において、健康志向や安全性への懸念も大きく影響していく。昭和期には存在しなかったようなさまざまな食をめぐる課題を解決するための取り組みが求められた。伸びない消費を何とかしようと、消費者の嗜好へのきめ細かい対応が進められ、そのためにメインストリーム型流通システムだけでなく、徐々に小ロット契約・配送を可能とする「オル

タナティブ型流通システム」が導入され拡大していった。具体的には、個別宅配や高級レストランへの納入をめざすビジネスが進展していく、デジタル技術がそれを支援している。

近年の食料消費は以前の水準に戻りつつあった。しかしそこでは、90年代以前とはまったく異なった多様な食を前提にしたサブライチエーションが求められていた。そのためのオルタナティブ型流通システムは今後も拡大していくだろう。そしてコロナ禍で急速に進んだデジタル化は、多様な消費者のニーズを探し出し、生産者とのマッチングの可能性を広げることで、この動きを強力に後押しすることは間違いない。

一方、この混乱下にわれわれ消費者は強制的に食のあり方を見つめ直すことになり、家庭内調理の重要性と、その内食を支えるメインストリーム型システムの意義が再確認された。現在勢いのあるオルタナティブ型システムではあるが、それはメインストリーム型システムに取って代わるのではなく、両者の併存が未来のあるべき姿なのだろう。今後の動きとしてメインストリーム型システムでも、将来はブロックチェーンの利用などの面でデジタル化が進み、より効率的なシステムに脱皮していくと予想される。

新型コロナウイルス感染拡大により社会が動揺する中にも、確実に食料は供給された。それはフードシステムに係わる生産者、流通業者、食品事業者などすべての人々の努力で達成されたことを忘れてはならない。

表 食料支出額の変化

資料：総務局統計局「家計調査」(2020年11月6日公表)をもとに筆者作成。
注：四捨五入の関係上、合計金額に誤差が生じる場合があります。

図1 中食・外食の利用動向

資料：総務局統計局「家計調査」(2020年11月6日公表)
注：中食は「家計調査」の「調理商品」、外食は「外食」とし、内食はそれ以外の合計としました。

図2 「食事の準備や片付けをしないで済ませるようにテイクアウトを活用していた」に対する回答結果

資料：中嶋研究室ウェブアンケート調査

【調査概要】

- 調査期間 2020年11月10日から12日
- 調査方法 株式会社マクロミル社に依頼
- 調査対象 全国の男女5万人(北海道と沖縄を除く。なお、回答数については地域ごとに性別年齢比別の割付をおこなった)